

Point 2

わたしたちの税金がどのように使われたか？
無駄な事業や問題点はなかったか？

認定

令和元年度一般会計及び特別会計歳入歳出の決算を認定

総額472億7,908万円を審査しました。

決算審査特別委員会は9月9日に設置され、委員8名の選出とともに委員長に室井伸一議員、副委員長に戸倉宏一議員が選出されました。9月23日から3日間にわたり質疑209件について慎重に審査が行われ、審査の結果、全会一致で認定すべきものと決し、10月2日の本会議で報告され賛成多数で認定されました。

Q & A 主な質疑内容を紹介します

Q. 前年度と比較し市税のどの税目が大きく増額となっているのか。

A. 市税全体で約3億7千万円増額のうち、固定資産税が約2億1千万円、個人市民税で約1億4千万円の増収となっている。

Q. 公債費の繰上償還による今後の財政指標の改善見込みについて

A. 今回の繰上償還（8億6,248万1千円）により

・**経常収支比率が**

令和2年度決算で 約1.3ポイント

令和3年度決算で 約1.2ポイント

令和4年度決算で 約0.9ポイント

・**単年度の実質公債費比率が**

令和2年度決算で 約1.5ポイント

令和3年度決算で 約1.4ポイント

令和4年度決算で 約1.1ポイント

それぞれ**改善する見込み**である。

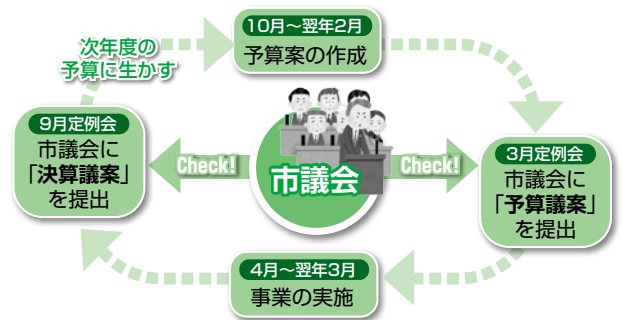
今後も健全で安定した財政運営を維持するため、景気の動向をはじめ、市債残高や健全化に関する財政指標の推移など、市の財政状況を総合的に判断し、検討していく。

Q. 合併直後の平成18年度と令和元年度との市税総額の比較、同規模の合併団体との市税の伸びについて

A. 市税総額は平成18年度77億4,254万7千円、令和元年度95億2,873万5千円で、17億8,618万8千円の増額。

・伸び率は喜多方市2.0%、伊達市5.3%、二本松市7.8%、南相馬市10.4%、須賀川市14.4%、白河市23.1%で、**本市が最も高い伸び率**となっている。

・これは、**企業誘致**をはじめとする**産業振興施策**の効果によるもの、更には、市税収納率向上計画に基づき、組織的な取り組みを進めてきたことにより、**税込増や99%を超える収納率**につながっているものとする。



議会の重要な権限の一つである「決算認定」を行うため、特別に設置される委員会。予算が実際にどのような使われ方をしたのが審査をして、適切かつ妥当に使われたのかを認定します。

9月9日……………決算審査特別委員会設置

9月23日～24日……個別審査

9月29日……………総括質疑・表決



委員長 室井 伸一
副委員長 戸倉 宏一
委員 大木 絵理、吉見優一郎
荒井 寿夫、高橋 光雄
山口 耕治、須藤 博之

◆一般会計決算 15億5,731万9千円の黒字

一般会計		令和元年度	平成30年度	増減率
収入済額		340億909万9千円	320億2,625万6千円	6.2%
支出済額		324億5,178万円	306億7,936万3千円	5.8%
歳入歳出差引額		15億5,731万9千円	13億4,689万3千円	15.6%
翌年度へ繰り越す事業の財源		3億2,324万4千円	3億1,903万円	1.3%
実質収支額		12億3,407万5千円	10億2,786万3千円	20.1%

歳入		令和元年度	平成30年度	増減率
市税	市民税、固定資産税など	95億2,873万6千円	91億5,433万9千円	4.1%
地方譲与税・交付金	国や県が徴収した税金から一定の割合で配分される交付金	17億4,911万9千円	16億9,477万5千円	3.2%
地方交付税	地方が標準的な行政サービスを行うために必要な財源の不足分を、国が配分する交付金	73億8,649万7千円	71億9,906万1千円	2.6%
国・県支出金	特定の事業に対して国や県から支出される補助金など	68億6,994万4千円	68億2,364万6千円	0.7%
市債	市の借入金	30億7,430万円	31億6,940万円	-3.0%
その他	使用料・手数料・繰入金・繰越金など	54億50万3千円	39億8,503万5千円	35.5%
歳入合計		340億909万9千円	320億2,625万6千円	6.2%

歳出		令和元年度	平成30年度	増減率
総務費	市税の徴収・庁舎の維持費など	48億9,944万7千円	48億1,897万3千円	1.7%
民生費	高齢者福祉や児童福祉、保育園運営、生活保護など	88億3,146万8千円	79億6,812万4千円	10.8%
衛生費	検診や予防接種、除染事業、ごみ処理など	18億2,357万4千円	19億8,970万2千円	-8.3%
土木費	道路の舗装や維持補修、河川や公園の管理など	32億554万8千円	37億6,015万5千円	-14.7%
教育費	幼稚園、小中学校の学校教育、社会教育や文化財の保護など	35億2,324万7千円	39億7,681万5千円	-11.4%
災害復旧費	災害によって生じた被災施設の復旧など	8億7,205万4千円	4億5,746万円	90.6%
公債費	借入金の返済	40億659万2千円	32億1,103万5千円	24.8%
その他	農林水産業費、消防費、商工費など	52億8,985万円	44億9,709万9千円	17.6%
歳出合計		324億5,178万円	306億7,936万3千円	5.8%

◆健全化判断比率

指標	内容	結果	早期健全化基準* (黄色信号)	財政再生基準 (赤信号)
実質赤字比率	一般会計を中心とした赤字の割合	赤字なし	12.65%	20%
連結実質赤字比率	一般会計・特別・企業会計を合算した赤字の割合	赤字なし	17.65%	30%
実質公債費比率	年間の借入金返済額の割合（3か年平均）	11.40%	25%	35%
将来負担比率	将来の負担が見込まれる負債（借金）の割合	70.1%	350%	

※この基準を超えると国の定めに従い、健全化に向けた取り組みが必要となる